

ブリーフィング・メモ

陸軍経理部と満洲事変

戦史研究センター戦史研究室 清水 亮太郎

はじめに

満洲事変当時の関東軍は、のちの「大関東軍」のイメージとは異なり、参謀、部付等のスタッフの数も少なく、陸軍内における勢力は大きなものではなかった。たとえば、1928年10月作戦主任参謀に着任した石原莞爾（当時歩兵中佐）は、当時の関東軍参謀は人々の喜ぶポストではなく、旅順、大連の行政機関である関東庁の年若い課長と比べてもその地位は低かったと述懐している。周知のように、1931年9月柳条湖事件後、関東軍は約半年のうちに、中国東北部のほぼ全域を版図とする新国家を樹立することになる。今日では、石原、高級参謀の板垣征四郎（当時歩兵大佐、参謀長に次ぐポスト）のイニシアティブの印象が強いが、この小論では、その間に陸軍経理部の果たした役割の一端について検討してみたい。

1 陸軍経理部とは

陸軍経理部は、当初日本陸軍がモデルとしたフランス軍制における陸軍監督部に由来する。絶対王政期に登場した常備軍では、将校以上は貴族階級が独占、兵員は下層階級、外国人等から募集していたものの、軍隊の規模、装備の質、量が拡大するとともに、新興ブルジョワ階級出身者が軍事行政・管理事務に関して司令官を補佐する体制が成立した。この軍事行政機構は、フランス革命以後も引き継がれ、陸軍監督部は大臣直轄で大きな権限を有する一方、軍隊指揮権に干渉せず、軍政事項にのみ権限を行使した。

日本では明治初期、陸軍省に会計局が置かれ、全陸軍及び各鎮台の業務を掌った。1888年師団制度発足と共に、師団司令部に師団監督部が設置され、1908年陸軍経理部条例により、陸軍経理部は、「当該師管、台湾、韓国又は満洲に在る陸軍部隊」の会計経理を「統理」するものと規定された。各経理部長は、師団長、軍司令官の隷下にあるが、「（当該部隊の）会計事務の監督及び陸軍所属の土地、建造物の経営」については、陸軍大臣に直隷するものとされた。同年改正の陸軍省官制では、経理局に主計、衣糧、建築の3課が置かれ、主計総監、主計監（経理局長には中少将相当官の主計総監、主計監が充てられた）、主計正、主計といった階級が定められた。陸軍経理部の職掌は、経理局の所管事項にほぼ一致し、軍資運用の研究審議、予算・決算、会計の監査・監督、民間工場の会計監督、被服・糧秣の整備、補給の指導監督、陸軍用地及び諸建築に関する調査研究などに及んだ。

2 「満洲」における陸軍経理部

満蒙占領統治の研究としては、石原参謀の指示を受け佐久間亮三（当時騎兵大尉）が作成したとされる「満洲占領地行政の研究」が、緒方貞子氏の研究により紹介されて以来よく知られているが、実際にはそれ以前から参謀総長の訓令に基づき、兵要地誌、軍用資源調査の一環として、参謀本部第二部で調査研究が行われていた。1924年当時、参謀本部第二部第六課には、第六班・中国情報、第七班・兵要地誌が置かれていた。29年8月から30年10月まで兵要地誌班長をつとめた田中隆吉（当時砲兵少佐）の戦後の回想によれば、張作霖爆死事件後、在北京公使館付武官から参謀本部第二部長に転じた建川美次の指示により、当時第六課では「満洲軍政計画」の研究に従事しており、計画案を関東軍で仕上げさせるため主計将校の住谷悌が派遣された。住谷一等主計（当時・大尉相当官）は、1896年茨城県出身、1917年陸軍経理学校卒、第一師団経理部員の資格で27年12月に参謀本部付、30年8月には関東陸軍倉庫付となっている。

関東陸軍倉庫とは、陸軍倉庫条例（1907年）に基づき日露戦争当時の満洲軍倉庫を継承し、大連（1921年まで旅順）において、満洲駐筈部隊のため日本国内から送付される軍需物資、衛生・獣医材料、蹄鉄等の管理補給に任じる一方、満洲各地における資源の調査、物資の運搬補給に関する戦時計画の策定を行った組織である。例えば1929年の関東陸軍倉庫による軍用資源調査の成果には、米、大麦、高粱、粟、干草、藁、麻袋の生産量、集散経路等の調査、精米、縫製、製紙、製糸、皮革、製靴、石鹼、煙草の生産能力に関する調査が含まれている。

住谷主計は、陸軍倉庫付の立場で、いわゆる関東軍調査班に参画したことになる。従来の関東軍調査班は、中国馬の調査を主としており、中央部の「出店」との位置づけであった。十分なスタッフを持たない関東軍にとって、騎兵大尉の佐久間（上記）を「支那馬調査班」から司令部付兵要地誌主任幕僚に引き上げ、満蒙統治に関する研究に従事させたのは、いわば苦肉の策であった。このように兵要地誌、軍用資源調査の一環として、満蒙統治に関する研究は進められたのである。1931年春の定期異動後の調査班には、竹下義晴参謀（歩兵中佐）を班長として、臼田寛三（歩兵少佐）、佐久間、江崎秀夫（輜重兵大尉）、小松巳三雄（騎兵大尉）、茂川秀和（歩兵大尉）、佐藤勇助（三等主計正）、住谷が所属し、名実兼ね備えた関東軍調査班が成立していた。

1931年夏、前述のように「戦争によりて戦争を養う」、すなわち占領地から得られる資源、財源によって長期の戦争遂行を可能にするという、満蒙領有構想を具体化した「満洲占領地行政の研究」が作成されるが、同時期に佐藤主計正が事変後における通貨金融対策、住谷主計が資源と産業に関する研究案を作成したほか、満鉄の松木俠が国際法との関係に関する研究を行うなどした。こうした研究成果は、満洲事変後の占領地統治に直接活用されるよりも、むしろ事変後の占領地行政を担う人材を得るうえで貴重であった。

3 錦州作戦における経理将校

事変当時の関東軍は、交代制の1個師団、独立守備隊6個大隊、併せて約8,000名という規模であった。駐劄師団である第二師団のチチハル攻略は、北満洲進攻をめざす関東軍と南満洲に限定した独立政権の樹立により事態を收拾しようとする陸軍中央、そして政党内閣(第2次若槻礼次郎内閣・民政党)による軍部の統制という観点から注目されてきた。その後、1932年1月の錦州攻略はもうひとつのハイライトであったといえる。錦州には、事件突発直後から張学良政権が仮政府を置いており、10月石原参謀自ら偵察機に座乗して25キロ爆弾数十発を投下した錦州爆撃は国際的な批判を受け、12月スチムソン米国务長官に対する幣原喜重郎外相の錦州に進攻せずとのメッセージは、統帥権「干犯」として国内で批判され、若槻内閣瓦解、犬養毅内閣(政友会)成立につながるのである。

政権交代後の12月下旬、陸軍中央は錦州攻略を決定、朝鮮から第二〇師団主力を増派し、第二師団が南から営口線(営口-溝帮子)経由、第二〇師団が北から奉山線(奉天-山海関)経由で錦州を目指すことになった。錦州作戦に際して住谷主計は、関東軍経理部長より「第二師団の補給業務を援助し関東倉庫と連携を密にして軍の給養を円滑ならしむべし」との訓令を受けた。師団経理部からは加給品(パン、煙草、氷砂糖)、副食物(味噌、梅干、味噌漬、奈良漬)、固形アルコール、防寒具等を追送するよう希望が出された。倉庫側では、在仙台の同師団では醤油が残り味噌が不足したため、味噌を増加するなどした。以下、住谷の手記「錦州作戦間第二師団方面補給業務日誌(自12月22日至1月3日)」(防衛研究所戦史研究センター所蔵、アジア歴史資料センター:C14030581200)により、補給業務の実態について見てみよう。

住谷主計は、25日、衛戍地の遼陽から営口に集中しつつある師団主力のため約20日分の糧秣を準備することとした。26日、営口・河北駅間の遼河を渡河しえたのは、精米、精麦、乾パン、缶詰肉等のみで「兵の嗜好を満足せしめ得るには非ざりしなり」、ただし師団の前進地帯には生肉、生野菜等は不自由なく現地調弁を実施しようと判断された。27日、北上中、歩兵第三〇連隊(第二師団隷下)のある中隊に遭遇し、給養状態を尋ねると、前渡金はなく私金立替で村落から生肉、野菜を調達しようとするも住民は金票の価値を理解せず「給養上の困難一方ならず」という状況であった。金票とは朝鮮銀行券のことであろう。当時の中国東北部では多種の銀本位通貨が流通しており、彼らは金本位の紙幣に馴染みがなかった。28日、すでに師団の一部部隊が奉山線との中間に位置する盤山に到着したとの報を受け、急遽、味醂漬、味噌、粕漬大根等の副食物、ガソリン、油脂類を積んだ貨車2両を満鉄修理車両に連結して、軌道の修理を行いつつ北上させた(30日早朝盤山着)。31日、住谷は盤山で師団輜重が用意したトラック6台に糧秣を貨車から分配補充した後、同乗して奉山線上の溝帮子に進み、軍経理部長に対し「補給状態は頗る順調」と報告を行った。

翌1932年1月1日、溝帮子停車場付近で第二師団大城戸(仁輔)経理部長は、各部隊の大行李に糧秣の補充を行う分配所で、懇ろに隊付主計らに各隊給養状況を聴取し、と

くに生野菜、生肉、干草、藁等の現地調弁の状況を尋ねていた。主計らはいずれも熱心に報告を行い、その光景は「戦場における主計団員の和楽を物語るもの」であった。結局、中国軍の撤退により第二〇師団が錦州に急進することとなり、3日同師団は戦闘を行うことなく錦州に入った。これを受けて錦州に関東倉庫を進出させるべく、ただちに住谷ら経理部員は錦州に向かったのである。

なお住谷は満洲国軍政部顧問、第一七軍経理部長、燃料本部経理部長等を経て、主計少将で軍歴を終えている。

むすびにかえて

太平洋戦争後、当事者であった旧軍人の回想記等により、満洲事変について石原、板垣ら数人の関東軍参謀の立役者としてのイメージが定着しているが、実際には本稿でその一端を取り上げた陸軍経理部をはじめ、多様な人材が参画していたのである。こうした多様な観点から、満洲事変史は再考される必要があると思われる。

主要参考文献

石原莞爾『戦争史大観』（青空文庫 <http://www.aozora.gr.jp/cards/000230/card55635.html>；中公文庫版、1993年）

緒方貞子『満州事変：政策の形成過程』岩波現代文庫、2011年

柴田隆一・中村賢治『陸軍経理部』芙蓉書房、1981年

秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第2版 東京大学出版会、2005年

田中隆吉『裁かれる歴史：敗戦秘話』春風社、1948年

島田俊彦「満洲事変関係資料」（同編『本庄日記』原書房、1967年所収）

坂野潤治『日本近代史』ちくま新書、2014年

（2017年6月15日脱稿）

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・複製はお断り致しております。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912

専用線：8-67-6522、6588

FAX：03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>